

EU統合下における労働市場の多様性と多国籍企業の相互関係に関する研究

メタデータ	言語: ja 出版者: 静岡大学 公開日: 2020-04-13 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 安藤, 研一 メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/10297/00027305

令和元年6月7日現在

機関番号：13801

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2015～2018

課題番号：15K03424

研究課題名(和文) EU統合下における労働市場の多様性と多国籍企業の相互関係に関する研究

研究課題名(英文) Study on mutual relationship between labour market diversity under EU integration and multinational enterprises

研究代表者

安藤 研一 (ANDO, Ken-ichi)

静岡大学・人文社会科学部・教授

研究者番号：40232095

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,400,000円

研究成果の概要(和文)：長年の市場統合にもかかわらず、EUの労働市場は未だ加盟国毎の多様性を残したままである。そのような特徴を活用する形で欧州内外の多国籍企業が事業展開を図ってきている。本研究では、従来見過ごされてきたEU域内における多国籍企業の撤退について、その事実関係の確認も含め、分析を進めた。

本研究では、EU外郭機関のEurofoundが提供するデータベースにより、撤退事例の情報を収集、整理し、その原因、影響などを分析した。そして、撤退が厳しい競争に直面し、敗退したものだけでなく、新しい分野、高度な活動を展開するための「創造的破壊」という面を有することも明らかにした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究では、多国籍企業の撤退が競争からの敗退という後ろ向きのものでなく、より高度な、もしくは、新しい分野への進出という、積極的な意義を持つことを明らかにした。従来の直接投資・多国籍企業研究が、拡大に目を向けがちであったことから、新たな問題、視点から研究を発展させることが出来た。

多国籍企業の撤退が、上記のようなより積極的なものである場合、政策当局は、撤退により生じる失業問題に事後的に対処するだけでなく、「創造的破壊」を支援する労働者訓練・再教育の必要性などを明らかにした。更に、EUではEGFという基金を設立し、そうした方策を進めていることも示した。

研究成果の概要(英文)：Despite of internal market integration, labour markets of the EU still remain national diversity among member states. Multinational enterprises (MNEs) have been making use such feature of the EU. This research focuses on and analyses divestment of MNEs, which are missed in the previous works.

Based on the database provided by Eurofound, an EU agency, this research collects and sorts out the data and information of MNEs' divestment. The analysis concludes that the divestment is not only caused by sever competition, which made some operations of MNEs unprofitable, it is also a kind of "constructive destruction". In other words, some divestment is necessary to be conducted for upgrading MNEs' business to higher and/or new business area.

研究分野：経済政策

キーワード：多国籍企業 直接投資 撤退 欧州経済統合 EU

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

1980年代半ばからの単一欧州市場,1999年からの単一通貨ユーロの導入により,EU経済は統合されてきたかに見えた。しかし,2010年からのユーロ危機により,EU統合はその限界を呈することになる。即ち,ユーロ危機の震源となった南欧諸国においては20%を越す失業率に悩まされたのに対して,ドイツ・北欧諸国は完全雇用に近い状態となった。EU域内における失業率の乖離は,EUにおける労働市場の多様性が存続していることを意味している。このような状況は,EUが資本の自由移動を積極的に進めてきたことから,一定の補完緊張関係を伴う事になる。EU統合と多国籍企業の関係について長年研究してきた本科研費代表者の安藤は,EUにおける労働市場の多様性と多国籍企業の対応を分析する必要性を認め,本科研費の申請に至った。

2. 研究の目的

上記のような背景の下,多国籍企業の事業展開,特に,多国籍企業の「撤退」問題を分析する事が,本科研費での主要目的であった。「撤退」問題の分析は,より詳細には以下のような課題への回答を探るものである。第一に,従来の研究が「撤退」問題を見逃していた傾向があったため,まず何よりも「撤退」に関する事実確認を行うことが求められる。第二に,確認された「撤退」事実の説明が必要である。即ち,「撤退」が単に競争激化の下での敗退,もしくは,不採算部門の整理に留まるものなのか,それともより高度な戦略的意味を有するものなのかを問うことである。第三に,「撤退」に直面した加盟国政府などのステイクホルダーの反応,対応を検討する。単純に,「撤退」を止めるために労働基準などを緩和すれば,それが「底辺への競争」を促す懸念があり,EUを含めた対応が重要になってくるからである。

3. 研究の方法

多様性を内包するEU労働市場に直面した多国籍企業に関して,従来見過ごされてきた「撤退」に焦点を当てるものであるため,理論的枠組みの再構築,並びに,具体的事実の把握を必要とする。そのため,既存研究の建設的批判を通じて,多国籍企業の「撤退」に関する理論的枠組みの再検討,構築が図られる。同時に,具体的事実の把握については,EUの外郭機関であるEurofoundが提供するデータベースから,関連する事例を抽出,整理しながら,分析を進める。このような定量的データに加えて,定性的な情報を得るために,以前の科研費等による研究で構築してきたネットワークを活用しながら,欧州委員会,World Investment Reportを刊行している国連貿易開発会議(UNCTAD),日本貿易振興会の在欧事務所などへのヒアリング調査を行う。取得したデータ,情報をもとに,学会報告などを行い,コメントを受けながら,論文などの成果の公表につなげる。

4. 研究成果

研究の背景を成した2010年からのユーロ危機に加えて,本研究が採択された2015年からEUはより大きな危機に直面することとなった。即ち,2015年に始まる移民危機,2016年のイギリス国民投票でのEU離脱賛成,所謂Brexitがそれである。これらは,EUの存続そのものを,少なくとも,従来のEU統合方針の再検討を迫るものであった。他方で,より肯定的な変化としては,世界的に保護主義やポピュリズムの流れが高まる中,EUは日本との間で経済連携協定(Economic Partnership Agreement, E P A)の交渉を進め,2019年2月に発効することとなった。勿論,その経済的成果は本科研費終了後に明確になってくるものではあるが,特に,

日系多国籍企業のEUにおける事業展開に大きな影響を与えるものである。こうした状況は、EUにおける労働市場の緊張や変化を伴うものであり、多国籍企業の対応を見る際の前提として、その位置付けを整理しておくことが必要であった。

論文-3、図書-2は、移民危機を含む労働力移動の意義を整理したものである。確かに、EU域外からの移民、労働力は、EU域内において未だ大きな割合を占めてはいるが、近年ではEU域内における人の移動の増加が際立っていること、その社会的統合の遅れについて明らかにした。

論文-2、学会発表-6はBrexitの意義を整理し、イギリスにおけるEU統合の影響を示した。即ち、ロンドン・シティなどのようにEUとの緊密な結びつきから利益を得ているエリート層への反発、EUに新規加盟した中東欧諸国からの外国人労働者の急増によって不利益を被っている地域におけるEU離脱賛成票の高さなどが、Brexitの背景にあることが示された。

論文-1、学会発表-1, 4, 5, 7は、本科研費の主要目的である多国籍企業の「撤退」について分析した研究成果である。多国籍企業の「撤退」が分野、国、年によって多様な様相を示していることが明らかにされたが、新たな知見として特筆すべきことは、以下の諸点である。第一に、多国籍企業の「撤退」は、必ずしも投資国からのものだけでなく、その本国においても行われていること。第二に、競争条件の変化により不採算部門の再編整理の一環として「撤退」が行われるにしても、「撤退」を避けるための努力も相当程度行われていること。第三に、新たな分野への進出のための事業再編の一環として「撤退」があり、それはある種の「創造的破壊」という性格を有すること。第四に、「撤退」に際して、多国籍企業は、労働者、労働組合と対立するだけでなく、時に再雇用、再就職のための協力も図っていること。最後に、EUの各種政策は直接的、間接的に、多国籍企業の「撤退」を枠付けていること。本科研費の主たる研究目的に関して果たされた研究成果は、以上のようなものである。

上記の成果に加え、付随的な成果も挙げられる。図書-1は、EUが日本とのEPAを始め対外的に貿易協定を結んできていることの意義を整理したものであり、特にEPAが直接投資に及ぼす影響をまとめた。本研究代表者の研究は、以前の科研費研究を含め国内外で注目されており、その知見の提供が求められた。そうした要請に応じたものが、学会発表-2, 3である。前者は本科研費申請時以降に生じた変化を分析したものであり、後者は本研究代表者の研究能力が国内外で評価されたことを示すものである。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 3件)

1. ANDO, Ken-ichi (2018) Divestments of European multinational enterprises, 『国際ビジネス研究』第10巻第2号, pp.19-37. (査読有り)
2. Ando, Ken-ichi (2017) 'Brexit: A new institutional economics perspective', *Papers in Evolutionary Political Economy*, Nr. 2017-1, pp.1-30 (査読有り)
3. 安藤研一 (2017)「“人の自由移動”とEU統合理念の動揺」『ロシア・ユーラシアの経済と社会』2017年3月号 (No. 1014) 40-49頁. (査読有り)

〔学会発表〕(計 7件)

1. ANDO, Ken-ichi (2018) 'International CSR in the context of divestments by European multinationals in the European Union', at Corporate Responsibility Research Conference 2018, 'Engaging Business and Consumers for Sustainable Change', 12

September 2018, University of Leeds, Leeds, UK, Organised and hosted by the Sustainability Research Institute at the University of Leeds (UK) in association with Kedge Business School (France).

2. ANDO, Ken-ichi (2018) ‘Comments and questions on “International Migration, Cross-Border Labor Mobility and Regional Integration in Asia and the Pacific” by PARK, Cyn-Young, Director, Economic Research and Regional Cooperation Department, Asian Development Bank (ADB)’, ERINA International Workshop “Toward Northeast Asian Economic Integration”, 6 September 2018, Ito International Research Centre, University of Tokyo, Tokyo, Japan, organized by Economic Research Institute for Northeast Asia (ERINA) (招聘討論者)
3. ANDO, Ken-ichi (2017) ‘Regional Trade Agreement, Multinational Enterprises, and Global Value Chain, EU experience from the viewpoint of a Japanese scholar’, “OECD Expert Meeting, Addressing inter-dependencies between trade and investment in international policy frameworks”, 22 November 2017, Organisation of Economic Cooperation and Development (OECD), Paris, France. (招聘発表)
4. 安藤研一 (2017)「E U単一市場と国際生産要素移動」2017年度日本国際経済学会全国大会第14分科会【企画セッション】「E U経済統合は域内成長をもたらしたのか？格差を拡大させたのか？」2017年10月22日日本大学経済学部
5. ANDO, Ken-ichi (2017) “Divestment of multinationals and its impacts on the jobs”, Joint 44th Academy of International Business (UK & Ireland Chapter) Conference and 6th Reading International Business Conference, April 7, 2017, University of Reading, UK.
6. ANDO, Ken-ichi (2016) “Brexit from the view point of new institutional economics”, 28th Annual Conference of the European Association for Evolutionary Political Economy, November 4, 2016, Manchester Metropolitan University, UK
7. Ando, Ken-ichi (2015) “Divestment of multinational enterprises from non Neo-classics perspective”, 27th Annual Conference of European Association for Evolutionary Political Economy, September 18, 2015, University of Genoa, Italy

〔図書〕(計 2件)

1. Ando, Ken-ichi (2018) The Weakest Link: Problems and Potentials of Unbalanced Investment Relations between the EU and Japan, in Vanoverbeke, Dimitri, Takao Suami, Takako Ueta, Nicholas Peeters, and Frederik Ponjaert (eds.) *Developing EU-Japan Relations in a Changing Regional Context, A Focus on Security, Law and Policies*, Oxon, UK: Routledge, ch.7, pp.122-137.
2. 安藤研一 (2016)「E Uにおける国際労働力移動, 高度人材活用策の戦略と実態」岡部みどり(編)『人の国際移動とE U, 地域統合は「国境」をどのように変えるのか?』京都: 法律文化社, 第2章, 27-39頁.

〔産業財産権〕

出願状況(計 0件)

取得状況（計 0件）

〔その他〕

ホームページ等

6．研究組織

(1)研究分担者：なし

(2)研究協力者：なし

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。